ACSES ニュースレター_２２７７号（2022 年 3 月 10 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（23 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇大麻で少年摘発、過去最多　994 人、ネットで入手か<Web 報道>
◇その他の事故、事件
・消費者安全法の重大事故等に係る公表について<消費者庁>
・消費者安全法の重大事故等以外の消費者事故等の事故情報データバンクの登録について<消費者庁>
・トヨタ敷地で車両火災　実験棟屋上、9 台焼ける<Web 報道>
・地下鉄で携帯、燃える　麹町駅、けが人なし<Web 報道>
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・アドレナリン誤投与は“現場の知識不足”　第三者委報告書 千葉<放送報道>
・合同会社リュウセイにおける生鮮水産物の不適正表示に対する措置について<農林水産省>
・旭化成グループ工場の爆発事故、家宅捜索の方針　業務上過失傷害容疑<新聞報道>
・トイレ通報装置不備で調査委　東京メトロ、社長が陳謝<Web 報道>
・労働者災害補償保険法施行規則及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の一部を改正する省令(厚生労働省令第 35 号)<官報>
・危害行為の防止に関する施策の基本となるべき方針（国土交通省告示第 314 号）<官報>
・クレジットカード・セキュリティガイドライン【3.0 版】が取りまとめられました <経済産業省>
・サッシ及び複層ガラスの新たな省エネ基準を取りまとめました<経済産業省>
・理事会に対するチェック機能、強化へ　私大ガバナンス改革<新聞報道>
・懲戒処分について<経済産業省>
□大災害、原発事故対策
[東日本大震災・福島原発事故]
・食品中の放射性物質の検査結果について（１２７８報）<厚生労働省>
・原発訴訟3件、東電の賠償確定　国の指針超、総額11億円<Web報道>
・原発事故の避難者 3割超にPTSDの疑い 研究グループ調査<放送報道>
・平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)の 被害状況(令和 4 年 3 月 1 日現在)<消防庁>
・東日本大震災“風化進んでいる”63% 被災地住民アンケート<放送報道>
[原子力施設全般]
・市長「大幅譲歩したがゼロ回答」　使用済み核燃料税、異例の展開へ<新聞報道>
[大災害対策]
・避難所定員、半減が 4 割　コロナ禍で、増設も困難<Web 報道>
・地域の防災教育担い手育成に本腰　児童の犠牲教訓、教員負担減も<Web 報道>
・災害時精神医療、隊員不足に懸念　DPAT 先遣隊、全国で 800 人<Web 報道>
・自動車避難「必要」半数　南海トラフ地震 72 市調査<Web 報道>
・消費生活センターにおける自然災害等への対応に関する現況調査＜結果・概要＞<国民生活センター>
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係

花簪（ハナカンザシ）

◇マスコミ報道　見出し

[3] 農薬

◇農薬登録情報ダウンロードを更新しました。〈農林水産消費安全技術センター〉

◇登録・失効農薬情報を更新しました。〈農林水産消費安全技術センター〉

[4] 肥料

◇肥料の登録の有効期間を更新した件（農林水産省告示第 548 号）〈官報〉

◇生産業者及び輸入業者の住所の変更に係る届出があった件（農林水産省告示第 549 号）〈官報〉

◇肥料の登録が失効した件（農林水産省告示第 550 号）〈官報〉

[5] 食品安全衛生関係

◇組換えＤＮＡ技術応用食品及び添加物の安全性審査の手続を経た生物の公表を行う件（厚生労働省告示第 63 号）〈官報〉

◇組換えＤＮＡ技術応用食品及び添加物の安全性審査の手続を経た物の公表を行う件（厚生労働省告示第 64 号）〈官報〉

◇食品、添加物等の規格基準等の一部を改正する件について（令和 4 年 2 月 25 日生食発 0225 第 1 号）〈厚生労働省〉

◇食品安全情報(化学物質)　No.05 (2022)を掲載しました。〈国立医薬品食品衛生研究所〉

[6] 廃棄物関係

◇ファミマ、プラ製フォーク提供中止へ　割り箸で代替〈新聞報道〉

[7] 温暖化対策関係

◇コロナ対策予算、脱炭素に遠く　米大学チーム、G20 を分析〈Web 報道〉

◇温室効果ガスの削減目標「高くして」　若者らが県庁前で抗議活動〈新聞報道〉

◇インド・バングラデシュにおける温室効果ガス(CO2、CH4、CO、H2、N2O、SF6、δ13C-CO2、δ18O-CO2)の観測データを公開しました〈国立環境研究所〉

[8] 環境安全関係

◇令和 4 年度予算案における環境保全経費の概要について〈環境省〉

◇設計・施工管理を行う技術者等に対する安全衛生教育教材を掲載しました（安全衛生関係リーフレット等一覧：その他　大学等における安全衛生教育）〈厚生労働省〉

[9] 調査、公募、意見募集等

［公募、意見募集等］　３件　　［公募結果、意見募集結果］　１件　　［調査結果］　１件

[10] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等

［開催案内］　９件　　［開催記録、報告、資料等］　５件

[11] その他

◇インフルエンザ、感染症関係：3 件　　◇その他：3 件

[付録]

◇人気ブランド公式通信販売サイトを装った偽サイトに関する注意喚起〈消費者庁〉

◇最大 10m 先へ、無線給電可能に　総務省、近く制度整備〈Web 報道〉

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇大麻で少年摘発、過去最多　994 人、ネットで入手か

＜共同通信　2022 年 3 月 10 日＞　https://nordot.app/874466842985398272?c=39546741839462401

2021 年に大麻取締法違反で摘発した 14～19 歳の少年は前年に比べ 12.1%増の 994 人で、過去最多だったことが 10 日、警察庁の統計（確定値）で分かった。大麻はインターネットで簡単に入手できる上、若者に危険性が浸透していないことなどが背景にあるとみられる。

近年は、有害成分を濃縮したワックスやリキッドのほか、より濃度の高い花の部分も出回っている。警察庁は関係機関と連携して取り締まりを強化し、ユーチューブを使った乱用防止の啓発活動を始めた。

994 人の内訳を見ると、男子 896 人、女子 98 人で、前年と比べて男子が大幅に増加した。

◇その他の事故、事件

・消費者安全法の重大事故等に係る公表について

＜消費者庁　2022 年 3 月 10 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/027871/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms201_220310_01.pdf

生命・身体被害に関する消費者事故等として通知された事案：99 件

うち重大事故等として通知された事案：42 件

・消費者安全法の重大事故等以外の消費者事故等の事故情報データバンクの登録について

＜消費者庁　2022 年 3 月 10 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/027870/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms201_220310_02.pdf

1. 事故情報　(1)事故情報(下記(2)(3)を除く)：９件

(2)事故情報(食中毒情報)：５件

(3)事故情報（指定成分等含有食品健康被害情報)：３件

2. リコール・自主回収情報

(1)リコール・自主回収情報(食品関係)：35件

(2)リコール・自主回収情報(食品関係以外)：５件

・トヨタ敷地で車両火災　実験棟屋上、9 台焼ける

＜共同通信　2022 年 3 月 7 日＞　https://nordot.app/873560122412662784?c=39546741839462401

7 日午後 7 時ごろ、愛知県豊田市のトヨタ自動車本社敷地で、5 階建て建物の屋上にある車両から出火していると施設職員の男性から 119 番があった。市消防本部によると、車両計 9 台が焼けた。建物被害はなく、けが人もいない。

トヨタ自動車によると、火災が発生したのは技術部門の実験棟。試験車両 1 台から出火し、6 台が全焼、3 台が部分的に焼けた。生産活動への影響はないという。

消防車など 14 台が出動、119 番の約 1 時間半後に鎮火した。

・地下鉄で携帯、燃える　麹町駅、けが人なし

＜共同通信　2022 年 3 月 9 日＞　https://www.47news.jp/news/7503099.html

8 日午後 11 時 40 分ごろ、東京都千代田区麹町 3 丁目の東京メトロ有楽町線麹町駅の 2 番線ホームで、利用客のモバイルバッテリーが燃えた。東京消防庁によると、けが人は確認されていない。東京メトロによると、火はすぐに消し止められたが、安全確認のため、有楽町線は一時運転を見合わせた。

◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・アドレナリン誤投与は“現場の知識不足”　第三者委報告書 千葉

＜NHK　2022 年 3 月 11 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220311/k10013525071000.html

千葉市で重いアナフィラキシーを起こして救急搬送されていた女性に救急救命士が使用が認められていない「アドレナリン」を投与して女性が一時、心肺停止の状態になった問題で、原因を調査している第三者委員会は現場の知識不足や指示を出した医師の対応が不十分だったとする報告書をまとめました。
千葉市消防局によりますと去年10月、食物アレルギーによって重篤なアナフィラキシーを起こした10代の女性を救急車で搬送中、救急救命士が本来、使用が認められていない「アドレナリン」を誤って注射し、女性が一時、心肺停止の状態になりました。
このミスを受けて千葉市は、医師などで作る第三者委員会を設置して調査を進めたところ、20代の救急救命士が「エピペン」と呼ばれるショック症状を緩和させる注射薬がない場合は「アドレナリン」を応急的に使用が認められると使用条件を誤解して投与したことが分かったということです。
さらに調査では、電話で指示を出していた医師が現場の対応に疑問を持ちながらも状況を十分に把握せず、そのまま放置していたことも分かり、複数の要因が重なってミスが起きたとしています。
調査結果は報告書にまとめられ千葉市が11日、公表することになっています。

・合同会社リュウセイにおける生鮮水産物の不適正表示に対する措置について
＜農林水産省　2022年3月9日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/kansa/220309.html
農林水産省は、合同会社リュウセイ（本社：熊本県宇土市住吉町2212番地1。法人番号6330003007706。以下「リュウセイ」という。）が、生鮮水産物あさりの原産地について、中国産又は韓国産であるにもかかわらず、「熊本産」と事実と異なる表示をし、販売していたことを確認しました。
このため、本日、リュウセイに対し、食品表示法に基づき、表示の是正と併せて、原因の究明・分析の徹底、再発防止対策の実施等について指示を行いました。

・旭化成グループ工場の爆発事故、家宅捜索の方針　業務上過失傷害容疑
＜朝日新聞　2022年3月10日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ397KPKQ39TNAB003.html
　旭化成グループの産業火薬製造会社「カヤク・ジャパン」（本社・東京）の東海工場（宮崎県延岡市）で起きた爆発事故で、県警は10日に工場の関係先を業務上過失傷害容疑で家宅捜索する方針を固めた。爆発の原因を調べるため、現場検証に加えて家宅捜索で資料を押収し分析する必要があると判断した。
　事故は1日午後1時50分ごろ、工場内の爆薬の原料を加工、貯蔵する「第一洗浄工室」で発生。社員の黒木大地さん（24）=同県門川町=が行方不明になったほか、工場内外で4人が軽傷を負った。
　同社によると、建物ではダイナマイトの原料で液体のニトログリセリン約2千キロと、同じく液体の爆薬の原料「ジエチレングリコールジナイトレート」約1100キロを一時的に貯蔵。推定でダイナマイト約3万本分にあたる。いずれの原料も小さな衝撃で爆発しやすい特徴を持つ。
　黒木さんは事故当時、同僚2人と爆薬の原料を計量して運搬する作業中で、同僚2人が建物外に運び出した後に建物で爆発が起きた。直前の状況から、黒木さんは建物内にいた可能性があるという。
　県警は4日から消防と合同で現場検証を始め、黒木さんの捜索も継続。捜索関係者によると、現場周辺からは衣服の切れ端などが見つかっている。県警はDNA型鑑定で身元の特定を進める方針。
　事故をめぐっては、延岡労働…

・トイレ通報装置不備で調査委　東京メトロ、社長が陳謝
＜共同通信　2022年3月8日＞　https://nordot.app/873766226588499968?c=39546741839462401
　東京メトロ八丁堀駅の多機能トイレで昨年6月に男性が倒れて死亡し、非常ボタンなど通報装置が作動せずに発見が遅れた問題で、同社が外部の有識者らを交えた調査委員会を設置すると決めたことが8日、同社への取材で分かった。社内では担当部門以外に問題の情報を共有していなかったことも判明。装置の不備を見落とした原因や報告体制を検証する。
　同社の山村明義社長は8日に東京都内で取材に応じ「乗客の信頼を著しく損なう事態を深くおわびする」と陳謝した。

・労働者災害補償保険法施行規則及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の一部を改正する省令(厚生労働省令第35号)

［官報］ 令和4年3月10日 号外 第50号 1～3頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220310/20220310g00050/20220310g000500001f.html

---

・危害行為の防止に関する施策の基本となるべき方針（国土交通省告示第314号）

［官報］ 令和4年3月10日 号外 第50号 31～39頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220310/20220310g00050/20220310g000500031f.html

---

・クレジットカード・セキュリティガイドライン【3.0版】が取りまとめられました

＜経済産業省 2022年3月10日＞

https://www.meti.go.jp/press/2021/03/20220309003/20220309003.html?from=mj

---

・サッシ及び複層ガラスの新たな省エネ基準を取りまとめました

＜経済産業省 2022年3月10日＞

https://www.meti.go.jp/press/2021/03/20220310007/20220310007.html?from=mj

---

・理事会に対するチェック機能、強化へ 私大ガバナンス改革

＜朝日新聞 2022年3月9日＞ https://www.asahi.com/articles/ASQ39621CQ39USPT00G.html

相次ぐ私立大の不祥事を受け、学校法人のガバナンス（統治）強化策を検討している文部科学省の有識者会議は9日、問題のある理事が解任されない場合、評議員会が解任できるようにする改革案を了承した。また、この仕組みが骨抜きにされるのを防ぐため、理事と評議員の兼務を禁止する案も了承した。

文科省は、これらの内容を盛り込んだ私立学校法改正案の月内の国会提出をめざしている。学校法人のガバナンス改革は、大きな権限を持つ理事会をチェックするために、どんな仕組みを設けるかが主要な論点となっていたが、今回、改革の中核部分の方向性が固まった。

9日の会議では元中央大学長…

・懲戒処分について

＜経済産業省 2022年3月9日＞ https://www.meti.go.jp/press/2021/03/20220309004/20220309004.html

---

□大災害、原発事故対策

[東日本大震災・福島原発事故]

・食品中の放射性物質の検査結果について（１２７８報）（東京電力福島原子力発電所事故関連）

＜厚生労働省 2022年3月9日＞ https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=p106alGSXnN-pDc1Y

１ 自治体の検査結果

北海道、青森県、岩手県、宮城県、群馬県、東京都、杉並区、神奈川県、横浜市、静岡県、大阪府、西宮市、香川県

※ 基準値超過 なし

２ 緊急時モニタリング又は福島県の検査結果

※ 基準値超過 ２件

No.24 福島県産 イノシシ (Cs：380 Bq/kg)

No.25 福島県産 イノシシ (Cs：390 Bq/kg)

・原発訴訟3件、東電の賠償確定 国の指針超、総額11億円

＜共同通信 2022年3月8日＞ https://nordot.app/873869481783853056?c=39546741839462401

最高裁第3小法廷（林道晴裁判長）は、東京電力福島第1原発事故で避難した福島県の住民らが東電に賠償を

求めた 3 件の集団訴訟で、いずれも東電の上告を退ける決定をした。7 日付。計 500 人超に、国の指針を上回る総額約 11 億円の賠償を命じた二審判決が確定した。決定は裁判官 5 人全員一致の結論で、詳しい理由は示さなかった。

確定したのは（1）避難指示を受けた福島県南相馬市小高区の住民が東京地裁に（2）避難指示区域外だった福島市などの住民が福島地裁に（3）南相馬市などの住民が福島地裁いわき支部に―それぞれ起こした訴訟。

・原発避難者訴訟、東電の賠償命令さらに確定

＜共同通信　2022 年 3 月 8 日＞　https://nordot.app/873850501728190464?c=39546741839462401

最高裁は 8 日までに、東京電力福島第 1 原発事故で避難指示を受けた住民らが東京電力に損害賠償を求めた集団訴訟を巡り、さらにもう 1 件で東電の上告を退ける決定をした。約 7 億 3 千万円の賠償を命じた二審仙台高裁判決が確定した。

・原発事故の避難者 3 割超に PTSD の疑い 研究グループ調査

＜NHK　2022 年 3 月 11 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220311/k10013525281000.html

東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響で避難生活を余儀なくされている人に医師などで作る研究グループが調査を行ったところ、今も 3 割を超える人に PTSD＝心的外傷後ストレス障害の疑いがあることがわかりました。

この調査は、早稲田大学人間科学学術院の辻内琢也教授らの研究グループが、福島県から関東などへの避難者の精神的な負担を調べるため、事故のよくとしの平成 24 年からほぼ毎年行い 500 人から 1000 人ほどが回答しています。

今月、ことしの調査の速報値がまとまり、回答者の 32.6%に、事故の場面がいきなり頭に浮かぶ「フラッシュバック」に悩むなど PTSD の疑いがある症状が見られることがわかりました。

PTSD の疑いの症状が見られる人の割合は最も高かった平成 24 年の 67.3%に比べ半分程度まで減っていますが、辻内教授は、依然として深刻な現状だと分析しています。

また、調査では新型コロナによる生活への影響について、「生活状況が悪化した」と答えた人が 38%にのぼりました。

辻内教授は「今は避難者の生活に関するさまざまな支援が打ち切られ、PTSD から回復できない人にとってはもがいても前に進めない『泥沼』のような状況だ。福島の事故は決して終わっておらず、どのような支援ができるかを話し合うべきだ」と話していました。

・平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）の 被害状況（令和 4 年 3 月 1 日現在）

＜消防庁　2022 年 3 月 8 日＞

https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/72d75d9391cbc4f1ff3faa311fa046d9a5ee8260.pdf

平成２３年３月１１日に発生した東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）の被害状況につきまして、令和４年３月１日現在の状況を第１６２報にとりまとめましたのでお知らせします。

とりまとめ報全文については、消防庁ホームページ（http://www.fdma.go.jp/bn/higaihou_new.html）　に掲載しています。

被害状況には、平成２３年（2011 年）東北地方太平洋沖地震の余震による被害（別に被害状況のとりまとめを行っている令和３年２月１３日に発生した福島県沖を震源とする地震及び令和３年３月２０日に発生した宮城県沖を震源とする地震による被害を除く。）を含むほか、平成２３年３月１１日以降に発生した余震域外の被害の区別が不可能な地震による被害を含んでいます。

【令和３年３月１日時点（第１６１報）との比較】

● 死者が１２名増加

（要因）ご遺体の発見（１名）、震災関連の死者（※）と認められたことによる増加（１１名）

※ 「震災関連の死者」とは、「東日本大震災による避難生活等の身体的な負担による疾病等により亡くなられた方で、

災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、当該災害弔慰金の支給対象となった方」と定義（実際には支給され

て
いない方も含む。)。
● 行方不明者が３名減少
（要因）ご遺体の発見、死者の身元判明による減少
● 住家被害の棟数の変動
（要因）精査による増加
○ 被害の状況（全国計）

	人的被害						住家被害			火災
	死者	行方不明者	負傷者				全壊	半壊	一部破損	
				重傷	軽傷	程度不明				
	人	人	人	人	人	人	棟	棟	棟	件
令和4年3月1日現在	19,759	2,553	6,242	701	5,354	187	122,006	283,160	749,934	330
令和3年3月1日現在	19,747	2,556	6,242	701	5,354	187	122,005	283,156	749,732	330
増減	*12*	*▲ 3*	*0*	*0*	*0*	*0*	*1*	*4*	*202*	*0*

・東日本大震災“風化進んでいる”63% 被災地住民アンケート
＜NHK　2022 年 3 月 10 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220310/k10013523191000.html
岩手・宮城・福島の東日本大震災の被災地に住む人たちに行った NHK のアンケートで、風化が進んでいると答えた人は 63%にのぼりました。
避難訓練に参加している人は 2 割程度で、発生から 11 年がたつ中で記憶と教訓をどう語り継いでいくかが課題となっています。
NHK は先月 1 日から 3 日にかけて、岩手・宮城・福島の沿岸と原発事故による避難指示が出された地域に住む 1000 人に WEB 上でアンケートを行いました。
回答者の平均年齢は 51 歳でした。
この中で震災の記憶や教訓が風化しているか尋ねたところ、「そう思う」が 18%、「ややそう思う」が 45%、「あまりそう思わない」が 10%、「そう思わない」が 2%でした。
「そう思う」と「ややそう思う」は合わせて 63%で、「あまりそう思わない」「そう思わない」の 12%の 5 倍以上となりました。
また、去年と今を比べて震災を話題にすることに変化があったか尋ねた質問では、「増えた」が 7%、「変わらない」が 38%、「減った」が 45%などとなり、この 1 年で減ったと答えた人が最も多くなりました。
避難訓練への参加について尋ねたところ、「いつも参加している」が 7%、「ときどき参加している」が 14%で、参加している人は 21%でした。
一方、「あまり参加していない」が 16%、「ほとんど参加していない」が 27%、「地域の訓練について知らない」が 18%などとなりました。
社会心理学が専門で兵庫県立大学の木村玲欧教授は「震災を知らない世代に記憶と教訓をどうつなぐのかが被災地の課題として現れてきている」と話しています。
そして避難の大切さを伝えるため、「『被災地だから訓練をしよう』ではなく、日常生活のさまざまな行事の中

に防災の要素を取り入れて参加を促すような新しい取り組みが必要となっている」と指摘しています。

[原子力施設全般]

・市長「大幅譲歩したがゼロ回答」　使用済み核燃料税、異例の展開へ

＜朝日新聞　2022 年 3 月 9 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ386RTJQ38ULUC006.html

使用済み核燃料への独自課税をめざす青森県むつ市は 8 日、税額を大幅減免するための税条例改正案を市議会に提出した。可決されれば、税の制定に必要な総務相の同意を得るため、年度内にも国との協議に入る見通し。

市によると、課税対象となるリサイクル燃料貯蔵（RFS）は大幅減免された税額にも同意しておらず、双方が折り合わないまま、国に判断を委ねる異例の展開となりそうだ。

核燃料税は自治体が独自に定めることができる法定外普通税。宮下宗一郎市長は「(RFS との）交渉の経緯ならびに市議会特別委員会での審査や調査の内容を踏まえ、税の創設に向けて必要な改正をする」と提案理由を説明した。

市は一昨年 3 月、安定的な税収を確保しようと核燃料税条例を制定。使用済み核燃料の受け入れ時に 1 キロ当たり 1 万 9400 円、貯蔵中は 1 キロ当たり年 1300 円をそれぞれ課税するとし、RFS の操業開始から 5 年で計 93 億 7400 万円の税収を見込んでいた。

改正案では、受け入れ時の課税をやめ、貯蔵中の税額を東京電力柏崎刈羽原発がある新潟県柏崎市と同じ 1 キロ当たり 620 円に引き下げている。当初の税額について「過重な負担になる」と RFS が強く反論したことなどから、市は今年 1 月、RFS に「最終案」として今回の税額を提示。交渉期限を今月 7 日に定め、RFS は同日午前、市に文書で回答した。

8 日、議会で文書の中身を問われた宮下市長は「ほぼゼロ回答。改正案の提出に何ら躊躇（ちゅうちょ）する要素はなく、議論はおおむね尽くされている」と述べた。また議会後、報道陣の取材に応じ、「大幅に譲歩し、配慮した案すら受け入れてもらえず残念だ」と RFS の姿勢を批判した。

一方、RFS の広報担当者は「安全協定の協議までには判断、合意できるよう取り組みたい。それまでは時間を頂き、東京電力ホールディングス、日本原電から（使用済み核燃料の）搬入計画が提示されれば、改めて協議したい」としている。

[大災害対策]

・避難所定員、半減が 4 割　コロナ禍で、増設も困難

＜共同通信　2022 年 3 月 9 日＞　https://nordot.app/874266397095444480?c=39546741839462401

新型コロナウイルス禍での災害で、感染防止対策を取った指定避難所の収容人数について、都道府県庁所在地（東京は都庁のある新宿区）と政令指定都市の計 52 市区のうち、20 市区で通常のほぼ半数になることが 9 日、共同通信の調査で分かった。職員の負担増への懸念から、避難所の増設は困難との声が多く上がった。

7 割超の 38 市区で減少し、増えるとしたのは「避難場所の面積を広げる」という京都のみ。国は収容人数減の対策として、ホテルや旅館、友人宅などへの「分散避難」を推奨しているが、8 割の自治体が課題に「避難者の安否確認」の難しさを挙げた。

・地域の防災教育担い手育成に本腰　児童の犠牲教訓、教員負担減も

＜共同通信　2022 年 3 月 10 日＞　https://nordot.app/874360824916557824

内閣府は 2022 年度から、学校と地域をつなぐ防災教育の担い手となる「コーディネーター（調整役）」を設け、育成に本腰を入れる。多くの児童や生徒が亡くなった東日本大震災の教訓を踏まえ、学校だけでなく地域の中で実践的な避難行動を学ぶ機会を増やす狙い。教員の負担軽減も目指す。

地域をよく知る自治会長や防災士、退職した校長や行政職員らを念頭に、自治体が「防災教育コーディネーター」として任命。小中学生に地域の災害リスクや防災の基礎知識、避難訓練の心得などを伝える。教員には防災教育の指導方法を教えるほか、地域と学校が避難訓練などを共同実施できるように調整する。

・災害時精神医療、隊員不足に懸念　DPAT 先遣隊、全国で 800 人

＜共同通信　2022 年 3 月 8 日＞　https://nordot.app/873861573138890752?c=39546741839462401

東日本大震災を契機に発足した災害派遣精神医療チーム（DPAT）について、おおむね 48 時間以内に被災地入りが可能な先遣隊の隊員登録者が全国で 807 人（2021 年 12 月末時点）となったことが 8 日、DPAT 事務局への取材で分かった。専門家は「南海トラフ大地震などの広域的な災害では、不足する可能性がある」と懸念する。

先遣隊は国が委託する事務局の研修を受け、被災直後からの対応を担う。16 年度末 105 人で、19 年度末には 458 人、20 年度末は 775 人。だが 21 年 12 月末までに 32 人しか増えなかった。新型コロナウイルス禍で研修に支障が出たとみられる。

・自動車避難「必要」半数　南海トラフ地震 72 市調査

＜共同通信　2022 年 3 月 7 日＞　https://nordot.app/873561840193093632?c=39546741839462401

南海トラフ巨大地震で津波被害が想定される 13 県 72 市の約半数が、避難に自動車が必要だと考えていることが 7 日、共同通信の調査で分かった。高齢者や障害者を家族が乗せることなどを想定する。ただ避難計画でルールを示しているのは 72 市の 2 割弱。東日本大震災では渋滞で逃げ遅れた例もあり、国は車活用に関する地域の合意形成を呼び掛けてきたが、浸透していないのが実情だ。

調査は 1～2 月にかけ、南海トラフ地震対策の特別措置法で津波避難の「特別強化地域」に指定された 139 市町村に含まれる全ての市に実施した。

・消費生活センターにおける自然災害等への対応に関する現況調査＜結果・概要＞

＜国民生活センター　2022 年 3 月 10 日＞　https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20220310_1.html

近年、大規模な自然災害による被害や新型コロナウイルス感染症の蔓延（まんえん）により、消費生活センターの運営にも少なからず影響がありました。そこで、過去に消費生活センターが自然災害等に直面した際の状況、およびその際における消費者行政機能の維持に必要な取組、支援、課題等を調査し、報告書にとりまとめました。

調査結果のポイント：消費生活センターへのアンケート調査

調査概要

調査対象：全国の消費生活センター801 カ所

調査方法：郵送および電子メール

有効回収数：739、有効回収率：92.3％

調査時期：2021 年 9 月～10 月

調査の結果

【災害時の相談対応】

739 センターのうち大規模災害にあったのは 219 センター、災害で相談窓口を運営できなかったのは 32 センター。運営できない場合、新規相談は 188※の接続先変更や都道府県センター等により相談対応されてきた一方で、継続相談への対応は難しい面があった。

【災害時の注意喚起】

情報提供手段の使い分け、災害関連の特設窓口等での実施が有効。

【業務運営が困難な場合への備え】

自治体「間」、自治体「内」、関係団体との連携が重要。

【感染症】

感染症により相談業務を停止・縮小したのは 29 センター。停止等した場合、都道府県センター等により相談対応されてきた一方で、相談体制の維持や継続相談への対応は難しい面があった。

※188（「消費者ホットライン」）は全国共通の電話番号で、電話番号「188」をダイヤルし、アナウンスに従って操作することで、地方公共団体が設置している身近な消費生活相談窓口（消費生活センター等）につながる。消費生活センター等は都道府県を経由して消費者庁の 188 運営担当に連絡することで、一時的に 188 の接続先を他の消費生活センター等に変更することができる。

大規模災害を経験したセンターへのヒアリング調査

相談窓口の運営が困難な場合は、188 接続先変更のほか都道府県センターが相談対応した。

自治体の既存の法律相談、弁護士会の法律相談、災害関連のワンストップ窓口の設置が重要。
注意喚起は、複数媒体の活用、地域に浸透した媒体の活用、災害関連の特設窓口付近での実施が有効。
今後の展望
新規相談は他センター等で一定の対応が可能。継続相談は引き継ぐ備えと協力関係が重要。
注意喚起は、被災状況に合った媒体の活用、災害関連の特設窓口付近での実施などが有効。
平常時の業務や連携をもとに、災害時対応につなげることが重要。
　また、災害を経験した場合には、ノウハウの継承を意識し、災害後の記録と伝承が重要と考えられます。この報告書もその一助になることを期待します。
****
[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*
[状況]
◇省庁発表
・新型コロナウイルス感染症（変異株）の患者等の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2022 年 3 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=W6HEVYSdz0iQ_HzJY

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2022 年 3 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=mWMGl0ZfDYpSPr8LY

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年３月 10 日版）
＜厚生労働省　2022 年 3 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=H-WAEcDZiwzUuDqNY

・新型コロナウイルス感染症に関する報道発表資料（発生状況、国内の患者発生、空港検疫事例）を更新しました
＜厚生労働省　2022 年 3 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=6xF05TQtf_ggTNp5Y

・新型コロナウイルス　ゲノムサーベイランスによる系統別検出状況を掲載しました
＜厚生労働省　2022 年 3 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=7RdwIBvYFDk07nB_Y

・「都道府県別の懸念される変異株の国内事例数(ゲノム解析)」を掲載しました
＜厚生労働省　2022 年 3 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2k0XmWmakdKk0EBY

[対策・予防]
◇省庁発表
・第 75 回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード資料（令和 4 年 3 月 9 日）を掲載しました
＜厚生労働省　2022 年 3 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=-QNnQufBINbPmE9rY

・「水際対策に係る新たな措置について」HP を更新しました
＜厚生労働省　2022 年 3 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=SbPUhL98sJ2QSsbbY
・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2022 年 3 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=S7HWhr1-sp-SS5vZY
・一般事業者からの問合せに対応できる医薬品卸売業者等について
＜厚生労働省　2022 年 3 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=L9Wy4tka1vv2L_69Y

◇ワクチン、検査薬、治療薬等
・新型コロナワクチンの有効性・安全性について
＜厚生労働省　2022 年 3 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=HeeCE8LbiQ7WujmPY

・外国語の新型コロナワクチンの予診票等のご案内を掲載しています
＜厚生労働省　2022 年 3 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=3yVAOQAZS8wUePRNY

・検査証明書の提出についてページを更新しました。
＜厚生労働省　2022 年 3 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2kOXmWmakdKkB8BY

・新型コロナワクチンの予診票・説明書・情報提供資材
＜厚生労働省　2022 年 3 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=f4XisolKhqumf0vtY

・新型コロナ抗原検査キット「偽陰性」に要注意　「誤った安心感得る恐れ」
＜京都新聞　2022 年 3 月 7 日＞　https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/745249

・政府、ワクチン4回目接種検討へ…今夏にも開始を想定
＜読売新聞　2022 年 3 月 11 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/politics/20220311-OYT1T50068/

・コロナ治療薬、オミクロン株「ＢＡ・２」にも効果　東大など確認
＜産経ニュース　2022 年 3 月 10 日＞
https://www.sankei.com/article/20220310-IZEP5TW7NVMUHJTB5NFWCAWT4I/
海外の一部で広がっている新型コロナウイルスの変異株オミクロン株「ＢＡ・２」に対し、日本でコロナ治療薬として承認されている中和抗体薬や抗ウイルス薬が有効なことを東京大などの研究チームが細胞実験で確認した。米医学誌ニューイングランド・ジャーナル・オブ・メディシン電子版に１０日、掲載された。
オミクロン株にはＢＡ・１やＢＡ・２といった遺伝子配列の異なる亜種が複数存在する。現在の日本を含む世界的な主流はＢＡ・１だが、デンマークやインドなどではより感染力が高い可能性があるＢＡ・２が主流になっており、国内でも置き換わりが懸念されている。
チームは培養細胞を使って、ＢＡ・２に対する治療薬の有効性を検証。その結果、中和抗体薬のソトロビマブや、カシリビマブとイムデビマブの２つの抗体を組み合わせて使う「ロナプリーブ」でウイルスの細胞への感染を阻害する効果を確認した。
また、抗ウイルス薬のレムデシビルとモルヌピラビルや、「パキロビッドパック」に使うニルマトレルビルについても、ウイルスの細胞での増殖を抑える効果がみられたという。
ロナプリーブをめぐっては、チームの過去の実験でＢＡ・１に対する効果の著しい低下が確認されていたが、今回の結果から「ＢＡ・２では一定の効果が確認された」としている。
ただ、中国・武漢由来の従来株に対する有効性と比べた場合、抗ウイルス薬は最大で３分の１程度の低下にとどまったのに対し、抗体薬はロナプリーブが約６３分の１、ソトロビマブは約５０分の１に落ちていた。
チームの河岡義裕・東京大特任教授は「ＢＡ・２に対する抗体薬の効果は、従来株よりも低い懸念があるが、レムデシビルやモルヌピラビル、ニルマトレルビルといった低分子化合物は高い効果を維持している。できるだけ早くこれらの低分子化合物による治療を多くの患者が受けられるような体制を確立する必要がある」と指摘している。

◇大学等関係
・水際対策緩和 入国も困窮の外国人留学生に 10 万円支給決定 政府
＜NHK　2022 年 3 月 10 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220310/k10013524991000.html
---

◇マスコミ報道　見出し
・だるさ、息苦しさ、脱毛　オミクロン後遺症急増
「全身のだるさとれず」オミクロン後遺症、相次ぐ訴え　深刻化に懸念

＜毎日新聞　2022 年 3 月 8 日＞　https://mainichi.jp/articles/20220308/k00/00m/040/223000c

・医師ら「第 7 波」懸念　コロナ在宅医療ルポ
＜共同通信　2022 年 3 月 7 日＞　https://www.47news.jp/news/7498221.html

・政府 「まん延防止」解除の新たな考え方 提示へ
＜NHK　2022 年 3 月 11 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220311/k10013525031000.html
****
[3] ***農薬***
◇農薬登録情報ダウンロードを更新しました。
＜農林水産消費安全技術センター(FAMIC)　2022 年 3 月 2 日＞　http://www.acis.famic.go.jp/ddownload/

◇登録・失効農薬情報を更新しました。
＜農林水産消費安全技術センター(FAMIC)　2022 年 3 月 2 日＞　http://www.acis.famic.go.jp/toroku/
****
[4] ***肥料***
◇肥料の登録の有効期間を更新した件（農林水産省告示第 548 号）
　　［官報］　令和 4 年 3 月 10 日　号外　第 50 号　27～30 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20220310/20220310g00050/20220310g000500027f.html
肥料の新規登録 158 件が公示された。

◇生産業者及び輸入業者の住所の変更に係る届出があった件（農林水産省告示第 549 号）
　　［官報］　令和 4 年 3 月 10 日　号外　第 50 号　30～31 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20220310/20220310g00050/20220310g000500030f.html
肥料の生産業者及び輸入業者の住所の変更２件が公示された。

◇肥料の登録が失効した件（農林水産省告示第 550 号）
　　［官報］　令和 4 年 3 月 10 日　号外　第 50 号　　31 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20220310/20220310g00050/20220310g000500031f.html
肥料の登録失効５件が公示された。
****
[5] ***食品安全衛生関係***
◇組換えＤＮＡ技術応用食品及び添加物の安全性審査の手続を経た生物の公表を行う件（厚生労働省告示第 63 号）
　　［官報］　令和 4 年 3 月 11 日　本紙　第 692 号　3 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20220311/20220311h00692/20220311h006920003f.html
安全性審査の手続を経た生物の品種又は品目：とうもろこし

◇組換えＤＮＡ技術応用食品及び添加物の安全性審査の手続を経た物の公表を行う件（厚生労働省告示第 64 号）
　　［官報］　令和 4 年 3 月 11 日　本紙　第 692 号　3 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20220311/20220311h00692/20220311h006920003f.html
安全性審査の手続を経た物の品種又は品目：グルコアミラーゼ

◇食品、添加物等の規格基準等の一部を改正する件について（令和 4 年 2 月 25 日生食発 0225 第 1 号）
＜厚生労働省　2022 年 2 月 28 日＞　https://www.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T220228I0010.pdf
生食発 0225 第 1 号

令和４年２月 25 日

都 道 府 県 知 事
各　保健所設置市長　　殿
特 別 区 長

厚生労働省大臣官房
生活衛生・食品安全審議官

食品、添加物等の規格基準等の一部を改正する件について

食品、添加物等の規格基準等の一部を改正する件（令和４年厚生労働省告示第 42 号）が本日告示され、食品、添加物等の規格基準（昭和 34 年厚生省告示第 370 号。以下「規格基準告示」という。）、組換えＤＮＡ技術応用食品及び添加物の安全性審査の手続（平成 12 年厚生省告示第 233 号。以下「手続告示」という。）、食品衛生法第十一条第三項の規定により人の健康を損なうおそれのない量として厚生労働大臣が定める量（平成 17 年厚生労働省告示第 497 号。以下「一律基準告示」という。）及び食品衛生法第十一条第三項の規定により人の健康を損なうおそれのないことが明らかであるものとして厚生労働大臣が定める物質（平成 17 年厚生労働省告示第 498 号。以下「対象外物質告示」という。）の一部が改正されました。

改正の概要等については、下記のとおりですので、関係者への周知をお願いするとともに、その運用に遺漏がないようお取り計らい願います。

記

第１　改正の概要

１　規格基準告示について、以下の品目に係る食品中の残留基準値を改正したこと（別紙参照）。

動物用医薬品アルベンダゾール、農薬キャプタン、農薬シアゾファミド、農薬及び動物用医薬品シペルメトリン、動物用医薬品ゼラノール、農薬ピリオフェノン、農薬フルオキサストロビン、農薬プロシミドン並びに農薬マンデストロビン

２　手続告示、一律基準告示及び対象外物質告示について、所要の改正を行ったこと。

第２　適用期日

１　規格基準告示の改正に伴う残留基準値の適用について

告示の日から適用すること。ただし、下表に掲げる食品の残留基準値は、告示の日から起算して１年を経過した日から適用すること。

＜告示の日から起算して１年を経過した日から適用する食品の残留基準値＞

農薬等	食品
キャプタン	マルメロ
シアゾファミド	すいか、すいか（果皮を含む。）、メロン類果実、メロン類果実（果皮を含む。）、まくわうり、まくわうり（果皮を含む。）、みかん、みかん（外果皮を含む。）、もも及びもも（果皮及び種子を含む。）
シペルメトリン	米（玄米をいう。）、そば、小豆類、えんどう、ばれいしょ、さといも類（やつがしらを含む。）、やまいも（長いもをいう。）、こんにゃくいも、その他のいも類、さとうきび、かぶ類の根、かぶ類の葉、西洋わさび、クレソン、はくさい、ごぼう、サルシフィー、アーティチョーク、チコリ、エンダイブ、しゅん ぎく、たまねぎ、ねぎ（リーキを含む。）、にんにく、にら、アスパラガス、わけぎ、パースニップ、パセリ、みつば、その他のせり科野菜、トマト、きゅうり（ガーキンを含む。）、かぼちゃ（スカッシュを含む。）、しろうり、すいか、すいか（果皮を含む。）、メロン類果実、メロン類果実（果皮を含む。）、まくわうり、まくわうり（果皮を含む。）、たけのこ、えだまめ、マッシュルーム、しいたけ、その他のきのこ類、その他の野菜（ずいき及びれんこんに限る。）、みかん、みかん（外果皮を含む。）、びわ、びわ（果梗こうを除き、果皮及び種子を含む。）、もも、もも（果皮及び種子を含む。）、いちご、かき、バナナ、キウィー、キウィー（果皮を含む。）、アボカド、パイナップル、グアバ、パッションフルーツ、なつめやし、ひまわりの種子、ごまの種子、べにばなの種

	子、綿実、なたね、その他のオイルシード、くり、その他のナッツ類、茶、カカオ豆、ホップ、鶏の卵及びその他の家きんの卵
ゼラノール	その他の陸棲（せい）哺乳類に属する動物の筋肉、その他の陸棲（せい）哺乳類に属する動物の脂肪、その他の陸棲（せい）哺乳類に属する動物の肝臓、牛の腎臓、その他の陸棲（せい）哺乳類に属する動物の腎臓、牛の食用部分及びその他の陸棲（せい）哺乳類に属する動物の食用部分
ピリオフェノン	かぼちゃ（スカッシュを含む。）、すいか、すいか（果皮を含む。）、メロン類果実及びグアバ
プロシミドン	すいか、すいか（果皮を含む。）、メロン類果実、メロン類果実（果皮を含む。）、みかん、みかん（外果皮を含む。）、びわ、びわ（果梗（こう）を除き、果皮及び種子を含む。）、もも、もも（果皮及び種子を含む。）、キウィー及びキウィー（果皮を含む。）
マンデストロビン	すいか、すいか（果皮を含む。）、メロン類果実、メロン類果実（果皮を含む。）、もも及びもも（果皮及び種子を含む。）

２　規制対象について

告示の日から起算して１年を経過した日から改正後の残留基準値が適用される農薬等のうち、「第３　運用上の注意」１において、残留の規制対象を変更することと示しているものについては、規制対象の変更についても同日から適用すること。

第３　運用上の注意

１　残留基準値関係

⑴　別紙のうち残留基準値欄が空欄になっている食品及び表中にない食品については、一律基準（0.01ppm）を適用すること。

⑵　今回残留基準値を設定する「アルベンダゾール」とは、代謝物Ｉ【5-(プロピルスルホニル)-1H-ベンズイミダゾール-2-アミン】(塩酸酸性条件下の加水分解により代謝物Ｉに変換される化合物を含む。）とすること。なお、今回の改正に当たり、残留の規制対象に変更はないこと。

⑶　今回残留基準値を設定する「キャプタン」とは、キャプタンのみとすること。なお、今回の改正に当たり、残留の規制対象に変更はないこと。

⑷　今回残留基準値を設定する「シアゾファミド」とは、シアゾファミドのみとすること。なお、今回の改正に当たり、残留の規制対象に変更はないこと。

⑸　今回残留基準値を設定する「シペルメトリン」とは、各異性体の和とすること。なお、改正前の残留の規制対象は、各異性体の和（シペルメトリンにはゼーターシペルメトリンが含まれること。）であること。

⑹　「その他の野菜」に設定されているシペルメトリンの残留基準値については、現行の残留基準値を削除し、「その他の野菜（ずいき及びれんこんを除く。)」として残留基準値を設定すること。

⑺　「その他のスパイス（果実、根及び根茎を除く。)」に設定されているシペルメトリンの残留基準値については、現行の残留基準値を削除し、「その他のスパイス」として残留基準値を設定すること。

⑻　「乾燥させたその他のスパイス（果実に限る。)」及び「乾燥させたその他のスパイス（根又は根茎に限る。)」に設定されているシペルメトリンの残留基準値については、現行の残留基準値を削除すること。なお、「乾燥させたその他のスパイス（果実に限る。)」及び「乾燥させたその他のスパイス（根又は根茎に限る。)」で農薬が検出された場合には、当該加工品の加工工程を考慮して、原材料中の濃度に換算し、「その他のスパイス」の残留基準値への適・不適を確認すること。

⑼　「植物油（精製したものに限る。)」に設定されているシペルメトリンの残留基準値については、現行の残留基準値を削除すること。なお、「植物油（精製したものに限る。)」で農薬が検出された場合には、当該加工品の加工工程を考慮して、原材料中の濃度に換算し、当該原材料たる食品の残留基準値への適・不適を確認すること。

⑽　今回残留基準値を設定する「ゼラノール」とは、ゼラノールのみとすること。ゼラノールは、飼料中のカビが産生するゼアラレノンの代謝物でもあることから、食品衛生法第 13 条第２項又は第３項違反の判断の際には、動物用医薬品の使用履歴等について十分に確認すること。なお、今回の改正に当たり、残留の規制対象に変更はないこと。

⑾ 今回残留基準値を設定する「ピリオフェノン」とは、ピリオフェノンのみとすること。なお、今回の改正に当たり、残留の規制対象に変更はないこと。

⑿ 今回残留基準値を設定する「フルオキサストロビン」とは、農産物にあってはフルオキサストロビン及び代謝物 Z 異性体【(Z)-{2-[6-(2-クロロフェノキシ)-5-フルオロピリミジン-4-イルオキシ]フェニル}(5,6-ジヒドロ-1,4,2-ジオキサジン-3-イル)メタノン O-メチルオキシム】をフルオキサストロビンに換算したものの和とし、畜産物にあってはフルオキサストロビン、代謝物Z異性体をフルオキサストロビンに換算したもの及び代謝物 M55【6-(2-クロロフェノキシ)-5-フルオロ-4-ピリミジオール】をフルオキサストロビンに換算したものの和とすること。なお、改正前の残留の規制対象は、フルオキサストロビン及び代謝物 Z 異性体【(Z)-{2-[6-(2-クロロフェノキシ)-5-フルオロピリミジン-4-イルオキシ]フェニル}(5,6-ジヒドロ-1,4,2-ジオキサジン-3-イル)メタノン=O-メチルオキシム】の和であること。

⒀ 今回残留基準値を設定する「プロシミドン」とは、プロシミドンのみとすること。なお、今回の改正に当たり、残留の規制対象に変更はないこと。

⒁ 今回残留基準値を設定する「マンデストロビン」とは、マンデストロビン（R 体）及びマンデストロビン（S 体）の和とすること。なお、今回の改正に当たり、残留の規制対象に変更はないこと。

２ その他

今般の残留基準値の設定に併せ、今後、農林水産省において、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭和35年法律第145号)に基づく動物用医薬品アルベンダゾールに係る承認並びに農薬取締法（昭和23年法律第82号）に基づく農薬キャプタン、農薬シアゾファミド、農薬及び動物用医薬品シペルメトリン、農薬ピリオフェノン、農薬フルオキサストロビン、農薬プロシミドン及び農薬マンデストロビンに係る適用拡大のための変更登録が行われる予定であること。

◇食品安全情報(化学物質)　No.05 (2022)を掲載しました。

＜国立医薬品食品衛生研究所(NIHS)　2022年3月3日＞

http://www.nihs.go.jp/dsi/food-info/foodinfonews/2022/foodinfo202205c.pdf

食品の安全性に関する国際機関や各国公的機関等の最新情報が紹介されている。

****

[6] ***廃棄物関係***

◇ファミマ、プラ製フォーク提供中止へ　割り箸で代替

＜日経新聞　2022年3月9日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC090RN0Z00C22A3000000/

ファミリーマートは9日、プラスチック製のフォークの提供を取りやめる方針を明らかにした。代わりに割り箸などを提供する。10日からの実証実験で影響を検証し、全店で提供を中止する時期を決める。プラスチックの使用削減を企業に促す「プラスチック資源循環促進法」が4月に施行されるためという。

10日から都内の10店舗で試験的にフォークや先割れスプーンの提供を取りやめ、利用者の反応や売上高への影響を調べる。手が...

****

[7] ***温暖化対策関係***

◇コロナ対策予算、脱炭素に遠く　米大学チーム、G20を分析

＜共同通信　2022年3月8日＞　https://nordot.app/873876597994291200?c=39546741839462401

先進国と新興国の20カ国・地域（G20）が、新型コロナウイルス禍からの景気回復に充てる予算計約14兆ドル（約1610兆円）のうち、温室効果ガスの排出削減につながるのは6%のみとの分析を米ジョンズ・ホプキンズ大のチームが8日までにまとめた。脱炭素社会の実現に必要な額にはほど遠く「再生可能エネルギーなどへの長期的投資は経済成長につながる」と再考を促した。

2020年1月～21年12月のG20各国の予算を比較した。約14兆ドルのうち再生可能エネルギーや鉄道輸送の拡大、建物の省エネ化など、排出削減効果がある使途は6%に当たる約8600億ドルにとどまると分析した。

◇温室効果ガスの削減目標「高くして」　若者らが県庁前で抗議活動

＜朝日新聞　2022 年 3 月 10 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ397G1LQ34PTJB00G.html
【滋賀】地球温暖化への危機感を募らせる若者らが、県庁前で抗議活動をしている。県は現在、温室効果ガスの排出削減に向け、計画を作っている。若者らは計画の目標値を引き上げるように求めている。
　4 日は、若者 3 人を含む 7 人が「いま、本気の対策を」などと書いた段ボールを県庁前で掲げた。
　県は「CO2 ネットゼロ社会づくり推進計画」の策定を目指している。CO2 ネットゼロとは、温室効果ガスの排出量を減らし、森林などの吸収源を確保することで、排出量をプラスマイナスゼロにすること。計画の案ができており、県内で排出される温室効果ガスを 2013 年度から 30 年度にかけて 50%削減する目標を立てている。
　この案に対し、若者らは削減目標を 60%以上にするよう求めている。中学 2 年の林樟太朗（しょうたろう）さんは、勇気をもって声を上げようと参加した。「僕と同じ世代が政治や環境にもっと関われるようになって欲しい」と話した。
　また、「安心して暮らせる未来を求める」という点では同じだとして、ロシアがウクライナを侵攻していることに対し「No　War」という言葉も掲げた。

◇インド・バングラデシュにおける温室効果ガス(CO2、CH4、CO、H2、N2O、SF6、δ13C-CO2、δ18O-CO2)の観測データを公開しました
＜国立環境研究所(NIES)　2022 年 3 月 1 日＞
https://db.cger.nies.go.jp/portal/geds/atmosphericAndOceanicMonitoring?lang=jpn
****

[8] ***環境安全関係***

◇令和４年度予算案における環境保全経費の概要について
＜環境省　2022 年 3 月 3 日＞　https://www.env.go.jp/press/110654.html
環境省では、今般、政府の経費のうち、地球環境の保全、公害の防止並びに自然環境の保護及び整備その他の環境の保全に関する経費として、令和４年度環境保全経費を取りまとめました。
令和４年度予算案における環境保全経費の総額は、１兆 6,230 億円でした。

１．環境保全経費とは

　環境省では、政府の経費のうち、地球環境の保全、公害の防止並びに自然環境の保護及び整備その他の環境の保全に関する経費を、環境保全経費として毎年取りまとめを行っています。今般、令和４年度予算案における環境保全経費を、以下のとおり取りまとめました。

２．令和４年度予算案における環境保全経費の主な特徴

　「地球環境の保全」の区分において、2050 年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向け、脱炭素を軸として成長に資する政策等の予算が組まれたため増額となりました。当該区分において新規要求された予算は、2030 年度の新たな削減目標や 2050 年カーボンニュートラルという野心的な目標の実現の達成に向けた取組を加速化させる施策が主となっています。
＜2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、新規要求された予算事項の一例＞

予算事項	府省名
カーボンニュートラルに向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業 洋上風力発電の導入拡大に向けた調査支援事業 需要家主導による太陽光発電導入促進補助金	経済産業省
グリーン社会の実現に向けた国土交通グリーンチャレンジの推進 住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業 カーボンニュートラルに向けた輸送形態の構築	国土交通省
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業 （一部　国土交通省、農林水産省連携事業） 地域資源循環を通じた脱炭素化に向けた革新的触媒技術の開発・実証事業	環境省

（文部科学省連携事業）	

３．令和４年度予算案における環境保全経費の総額

令和４年度：　１兆 6,230 億円（対前年度比＋190 億円）

令和３年度：　１兆 6,040 億円

４．令和４年度予算案における環境保全経費の施策体系別内訳及び主な予算事項

（括弧内の金額は令和３年度当初予算額、対前年度増減額）

（１）地球環境の保全・・・・・・・・・・・・　5,647 億円　(5,403 億円)【＋244 億円】

○　住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業【国土交通省】、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金【経済産業省】、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金【環境省】等

（２）生物多様性の保全及び持続可能な利用・・・　1,591 億円　(1,545 億円)【＋46 億円】

○　農林水産業の環境政策の推進に必要な経費【農林水産省】、自然公園等事業費【環境省】、都市公園事業費補助【国土交通省】等

（３）循環型社会の形成・・・・・・・・・・・・・・　722 億円　(674 億円)【＋48 億円】

○　循環型社会形成推進交付金【環境省】、大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業【環境省】、廃棄物処理施設整備事業費【国土交通省】等

（４）水環境、土壌環境、地盤環境、海洋環境の保全・・・　1,352 億円（1,175 億円）【＋177 億円】

○　下水道防災事業に必要な経費【国土交通省】、休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金【経済産業省】、海岸漂着物等地域対策推進事業【環境省】等

（５）大気環境の保全・・・・・・・・・・・・　1,565 億円　(1,737 億円)【▲172 億円】

○　交通安全施設等整備費補助【警察庁】、地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進【国土交通省】、微小粒子状物質（PM2.5）等総合対策費【環境省】等

（６）包括的な化学物質対策・・・・・・・・・・・・・　51 億円　(57 億円)【▲６億円】

○　化学物質総合研究費【厚生労働省】、化学物質規制対策事業【経済産業省】、食品安全確保調査等事業委託費【農林水産省】等

（７）放射性物質による環境汚染の防止・・・　3,746 億円　(3,945 億円)【▲199 億円】

○　除去土壌等の適正管理・搬出等の実施【環境省】、中間貯蔵施設の整備等【環境省】、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金【内閣府】等

（８）各種施策の基盤となる施策等・・・・・　1,557 億円　(1,504 億円)【＋53 億円】

※　令和３年度当初予算額は、令和４年度予算案との比較対照のため、組替えをしています。

※　各内訳は億円単位に四捨五入したため、総額等とは一致しない場合があります。

※　複数の施策体系の区分に該当する経費については、主要区分により集計を行っています。

５．環境保全経費の過去推移

10 年前の平成 25 年度予算額との比較では、脱炭素社会の構築に関連する主な予算項目である地球環境の保全は 15%増、全体総額に占める割合も 25%から 35%と増えていますが、全体総額は 16%減となっています。

添付資料

参考１：令和４年度環境保全経費構成比（施策体系別・府省別）

https://www.env.go.jp/press/files/jp/117586.pdf

参考２：令和４年度予算案における環境保全経費総括表

https://www.env.go.jp/press/files/jp/117587.pdf

参考３：平成 25 年度予算額と令和４年度予算案との比較

https://www.env.go.jp/press/files/jp/117588.pdf

参考４：過去 10 年の環境保全経費の推移

https://www.env.go.jp/press/files/jp/117589.pdf

◇設計・施工管理を行う技術者等に対する安全衛生教育教材を掲載しました（安全衛生関係リーフレット等一覧：その他　大学等における安全衛生教育）

＜厚生労働省　2022 年 3 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=u0EktWR9L6hwHJEpY　?
****
[9] ***調査、公募、意見募集等***
[公募、意見募集等]
◇化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律におけるペルフルオロオクタン酸（ＰＦＯＡ）関連物質に係る措置（案）に関するご意見の募集について
＜経済産業省・厚生労働省・環境省　2022 年 3 月 2 日＞
https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=595222010&Mode=0

◇「家電リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書（案)」に対する意見を募集します
＜経済産業省　2022 年 3 月 10 日＞
https://www.meti.go.jp/press/2021/03/20220310003/20220310003.html?from=mj
---
◇「眼刺激性試験代替法 Vitrigel-EIT」の「評価報告書」および「評価会議報告書」に関するパブリックコメントを募集します。
＜JaCVAM（日本動物実験代替法評価センター）　2022 年 3 月 8 日＞　https://www.jacvam.jp/public.html
---
[公募結果、意見募集結果]
◇「大気汚染防止法施行規則等の一部を改正する省令案」に関する意見募集(パブリックコメント)の結果について
＜環境省　2022 年 3 月 3 日＞
https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCM1040&id=195210061&Mode=1

[調査結果]
◇「食生活・ライフスタイル調査～令和 3 年度～」の結果公表について
＜農林水産省　2022 年 3 月 10 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/anpo/220310.html
****
[10] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***
[開催案内]
・薬事・食品衛生審議会　薬事分科会を開催します　　3 月 23 日
＜厚生労働省　2022 年 3 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=2yFGFi3uIg8C2EBJY
公開案件
〔報告事項〕
１．生物学的製剤基準の一部改正について
２．医療用エックス線装置基準の改正の可否について
３．血液事業部会について
４．化学物質安全対策部会について
非公開案件
〔報告事項〕
１．各部会からの報告（別紙参照）
・食品安全委員会 農薬第三専門調査会（第 14 回）の開催について　　３月１８日、非公開
＜内閣府　2022 年 3 月 10 日＞
http://www.fsc.go.jp/senmon/nouyaku/annai/nouyaku_annai_dai3_senmon_14.html
（1）農薬（メトブロムロン）の食品健康影響評価について
（2）その他
・食品安全委員会（第 851 回）の開催について　　3 月 15 日

＜内閣府　2022 年 3 月 10 日＞　http://www.fsc.go.jp/iinkai_annai/annai/annai851.html
（１）食品安全基本法第２４条の規定に基づく委員会の意見の聴取に関するリスク管理機関からの説明について
・動物用医薬品　１品目
豚増殖性腸炎乾燥生ワクチン（エンテリゾールイリアイティス TF、同 FC、同 HC、同 HL）（２）食品安全基本法第２４条の規定に基づく委員会の意見について
・動物用医薬品「グリカルピラミド」に係る食品健康影響評価について
・遺伝子組換え食品等「Bacillus subtilis NTI04（pHYT2TD）株を利用して生産された α-グルコシルトランスフェラーゼ」に係る食品健康影
響評価について
・遺伝子組換え食品等「JPAo007 株を利用して生産されたカルボキシペプチダーゼ」に係る食品健康影響評価について
・遺伝子組換え食品等「JPAo008 株を利用して生産されたアミノペプチダーゼ」に係る食品健康影響評価について
（３）その他
・「薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会食中毒部会（Web 会議）」を開催します（開催案内）　　３月 17 日
＜厚生労働省　2022 年 3 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=jXcQQHu4dFlUjhQfY
（１）令和３年食中毒発生状況について
（２）令和３年に発生した主な食中毒事件について
（３）その他
・国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業　（メタンハイドレートの研究開発）中間評価検討会（第２回）　　3 月 11 日
＜経済産業省　2022 年 3 月 10 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/43991
1. 第１回評価検討会議事録の確認について
2. 技術評価報告書（案）について
3. その他
・産業構造審議会産業技術環境分科会研究開発・イノベーション小委員会 第６１回評価ワーキンググループ
3 月 17 日
＜経済産業省　2022 年 3 月 10 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/44007
1. 研究開発課題（プロジェクト）の評価について（審議）
2. 複数課題プログラムの評価について（審議）
3. その他
・産業構造審議会産業技術環境分科会研究開発・イノベーション小委員会 第６２回評価ワーキンググループ
3 月 22 日
＜経済産業省　2022 年 3 月 10 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/43992
1. 研究開発課題（プロジェクト）の評価について（審議）
2. 複数課題プログラムの評価について（審議）
3. 経済産業省研究開発事業の令和３年度追跡調査及び追跡評価の結果について（報告）
4. その他
・地震調査研究推進本部 第 62 回政策委員会の開催について　　3 月 15 日
＜文部科学省　2022 年 3 月 9 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agegac4YybbR5WbN
(1)　広報検討部会の活動状況
(2)　調査観測計画部会の活動状況
(3)　地震調査委員会の活動状況

(4)　令和４年度地震調査研究関係予算等について
(5)　その他
・原子力科学技術委員会　原子力研究開発・基盤・人材作業部会（第 11 回）の開催について　　3 月 16 日
＜文部科学省　2022 年 3 月 9 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agegac4YybbR5WbG
1. 「もんじゅ」サイトにおける新たな試験研究炉の検討状況について
2. 日本原子力研究開発機構におけるＪＭＴＲ後継炉検討委員会の活動状況について
3. その他

[開催記録、報告、資料等]

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会資料（オンライン会議）　　３月 10 日
＜厚生労働省　2022 年 3 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=fYfgsItIhKmkfujvY
（１）食品中の残留農薬等に係る残留基準設定について
・動物用医薬品ルバベグロン
・農薬及び動物用医薬品シフルトリン
・農薬アフィドピロペン
・農薬シアントラニリプロール
・農薬テトラニリプロール
・農薬ピコキシストロビン
・農薬フルフェノクスロン
・農薬ペンシクロン
・動物用医薬品・飼料添加物の暫定基準見直し
（２）人の健康を損なうおそれのないことが明らかであるものとして厚生労働大臣が定める物質の設定について
・農薬アブシシン酸
（３）その他
・薬事・食品衛生審議会(食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会)　　3 月 10 日
＜厚生労働省　2022 年 3 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=kWsMXGekaEVIkUIDY
１　食品中の残留農薬等に係る基準の設定について
２　その他
・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会添加物部会（オンライン会議）資料　　３月 10 日
＜厚生労働省　2022 年 3 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=M8msPez1pyD4lAChY
（１）審議事項
・Ｌ－酒石酸カルシウムの新規指定の可否等について
・フェロシアン化カリウムの規格基準改正について
（２）報告事項
・3-アセチル-2,5-ジメチルフランの取扱いについて
・食品添加物一日摂取量調査の部会報告資料の修正等について
・その他
・核融合科学技術委員会（第 28 回）議事録　　12 月 24 日
＜文部科学省　2022 年 3 月 10 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/ageiac4Y7etHk7bH
(1)「第１回中間チェックアンドレビュー」について（報告書案の審議）
(2) 第 29 回 ITER 理事会 および第 28 回 BA 運営委員会 の開催結果について
(3) 分野別研究開発プラン（仮称）及び分野別研究開発プログラムについて
・「もんじゅ」廃止措置評価専門家会合（第 13 回）　配付資料　　3 月 4 日
＜文部科学省　2022 年 3 月 10 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/ageiac4Y7etHk7bK
1. 「もんじゅ」の燃料体取出し作業等について

2. その他

****

[11] ***その他***

◇***インフルエンザ、感染症関係***

・北海道の衰弱野鳥における高病原性鳥インフルエンザウイルス検査陽性について（野鳥国内 51 例目）

＜環境省　2022 年 3 月 9 日＞　https://www.env.go.jp/press/110743.html

・北海道の死亡野鳥における高病原性鳥インフルエンザウイルス検査陽性事例（野鳥国内 19、20、21 例目）の野鳥監視重点区域の解除について

＜環境省　2022 年 3 月 9 日＞　https://www.env.go.jp/press/110742.html

・米国からの生きた家きん、家きん肉等の一時輸入停止措置について

＜農林水産省　2022 年 3 月 9 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220309.html

---

◇***その他***

・教員養成フラッグシップ大学の指定について

＜文部科学省　2022 年 3 月 9 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agegac4YybbR5WbF

https://www.mext.go.jp/content/20220308-mxt_kyoikujinzai02-000017343_2.pdf

教員養成フラッグシップ大学の指定

文部科学大臣は、推進委員会及び教員養成部会の審議結果を踏まえ、令和４年３月９日に東京学芸大 教員養成フラッグシップ大学の指定を行いましたので、お知らせします。 学、福井大学、大阪教育大学、兵庫教育大学を教員養成フラッグシップ大学として指定しました。

・フードバンクで実習中の宇大生が出前授業　支援の輪拡大へ PR

＜朝日新聞　2022 年 3 月 9 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ3973YRQ37UUHB00J.html

【栃木】NPO 法人「フードバンクうつのみや」で実習中の宇都宮大生 2 人が、貧困の現状を知ってもらい、生活困窮者に食品を提供する活動の輪を広げようと、宇都宮市の日々輝（ひびき）学園高校で出前授業をした。

地域デザイン科学部 2 年の伊藤和樹さん（20）と寺田啓人さん（20）。昨年 2 月からフードバンクでボランティアを始め、9 月から初代学生インターンとして活動している。

出前授業は「学んだことを伝えたい」と同校に持ちかけて実現した。「総合的な探究の時間」で貧困問題について学ぶ 2 年生 18 人が参加した。

授業では、世界で 7 億人を超える人々が貧困の中で暮らし、日本の貧困率は 15・4%（2018 年）に上ると説明。コロナ禍で生活に困っている人が増えている、提供した食品は 19 年度の 10 トンから 20 年度は 36・7 トンに増えた、精米と食品の「きずなセット」（約 6 キロ）も 1 年 8 カ月で約 14 トンに及んだ、とバンクの活動を紹介した。

生徒は 5 班に分かれて、バンクの活動を模擬体験した。相談者の家族構成のほか、電気・水道・ガスは止められていないか、調理器具はあるか、どんな交通手段でバンクを訪れたかといった状況に応じて、どんな食品をどれだけ提供すればいいかを話し合った。

伊藤さんは「知ることで理解が生まれ、発信、行動につながる。それを同じ世代の高校生に伝えたかった」。授業を受けた小松未央さん（17）は「みんな同じとはいかないけれど、最低限必要なものは全員に行き渡る方がいい。自分も協力できることを探したい」と話した。

・脅かされるウクライナの子ども　交流続ける広島の大学生らが募金活動

＜朝日新聞　2022 年 3 月 10 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ3972WMQ33PITB00M.html

ロシアによるウクライナ侵攻で、苦境に立たされている子どもたちを支援しようと、広島文化学園大（広島市安佐南区）の子ども学科の学生や教員ら約 50 人が募金活動を始めた。

学生たちは、2 年前からウクライナの子どもたちと手紙やビデオ通話でやりとりを重ねてきた。寄付金は専用口座で集め、寄付をしてくれた人には折り鶴を使ったグッズをお礼として贈る。学生たちは春休み中も、学校や

家庭でウクライナ国旗と同じ青と黄色の折り鶴を折っている。

子ども学科２年の安井太陽さん（20）は「ウクライナの子どもたちは身体的、精神的に傷ついていると思う。少しでも力になりたい」と話す。

募金活動を計画した伊藤駿講師（教育学）は６日、中西部の都市ジトーミルの知人から、学校が破壊されたとの情報を得た。「子どもたちの学びや尊厳が失われている。一番弱い立場に置かれている子どもたちのために、お力添えいただければありがたい」

寄付は個人１千円、法人１万円から。３月末まで集め、現地の子どもを支援する団体に送る予定だ。

◇

ユネスコの協力機関である世界的な組織「世界幼児教育・保育機構（OMEP）」の日本委員会理事を務める福山市立大の大庭三枝准教授は、「ウクライナの子どもたちの命が脅かされている」と懸念する。

OMEP は 1948 年、幼児教育に携わる人たちが国際的に連帯をする目的で設立された。現在は 60 カ国以上が加盟している。OMEP 欧州支部のフェイスブックに２月下旬、「Help Ukrainian children（ウクライナの子どもたちを助けて）」というメッセージとともに、地下鉄の駅で生まれたとされる赤ちゃんの写真がウクライナの理事によって投稿された。日本委員会は直後、「紛争の当事者と世界各国に対し、子どもの安全と権利を守るために必要な行動を直ちにとるよう要求する」との緊急声明を出した。

大庭准教授は「日本からも連帯の意思を示したい。子どもたちの未来を守るのが大人の責任だ」と話した。

****

[付録]

◇人気ブランド公式通信販売サイトを装った偽サイトに関する注意喚起

＜消費者庁　2022 年３月９日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/027832/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_policy_cms103_220309_01.pdf

令和３年の春以降、家電製品、台所用品、生活雑貨などの公式通信販売サイトを装った偽サイトで商品を注文してしまったなどの相談が各地の消費生活センター等に数多く寄せられています。

消費者庁が調査を行ったところ、人気ブランドのロゴや商品の画像を盗用した偽の通信販売サイトにおいて、商品を注文して代金を支払ったにもかかわらず商品が届かないという被害(消費者を欺く行為)の発生を確認したため、消費者安全法(平成 21 年法律第 50 号)第 38 条第１項の規定に基づき、消費者被害の発生又は拡大の防止に資する情報を公表し、消費者の皆様に注意を呼びかけます。

また、この情報を都道府県及び市町村に提供し、周知します。

偽の通信販売サイトの概要

今回確認した偽の通信販売サイトは次の２サイトです（以下「本件２偽サイト」といいます。)。

サイトの種類	表示されている商品
「アイリスオーヤマ」のロゴや商品の画像を盗用した偽サイト（偽アイリスプラザサイト）	「アイリスオーヤマ」ブランドの家電・生活用品など
「BRUNO」のロゴや商品の画像を盗用した偽サイト（偽ブルーノサイト）	「BRUNO」ブランドの生活雑貨など

本件２偽サイトは、外見は公式通信販売サイトのようであり、一見しただけでは偽サイトと気付くことは困難です。偽アイリスプラザサイトには、会社名や住所が偽って表示されており、電話番号は表示されていません。

また、偽ブルーノサイトには、架空の会社名が表示されており、運営者の実体は不明です。

◇最大 10m 先へ、無線給電可能に　総務省、近く制度整備

＜共同通信　2022 年３月７日＞　https://nordot.app/873530811818786816?c=39546741839462401

総務省は７日、最大 10 メートル程度離れた機器に無線で給電できるシステムの実用化へ向け、近く制度整備を行うことを決めた。バッテリーや電源ケーブルが不要になり、工場内のセンサーや店舗の電子値札などで活用が期待できる。人体への影響を考慮し、当面は自動化した工場や営業時間外の店舗といった無人環境での使用を原則とする。

総務相の諮問機関、電波監理審議会から同日、制度整備を行うことが適当との答申を受けた。数カ月以内に関係する省令を改正し、実用が可能になる見通し。

********** 以上 **********